

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議団
浦

Q 知事就任から3年間の県政の総括と今後の取り組みについて伺う。

将来を見据え、3つのチャレンジを公約に掲げ、着実に進めてきた。

①「次代を担う『人財』の育成」では、県立高校全生徒にタブレット配備を実現。少子化対策として「出産・子育て安心基金」を創設、来年度は「こども計画」を策定し、こども施策を推進する。その他、こども食堂への支援、半導体の技術者養成、女性の活躍支援などに取り組んだ。

②「世界から選ばれる福岡県の実現」では、久留米うきは工業団地で資生堂等の新工場が操業を開始。また、半導体、自動車、水素の産学官連携組織を改組・新設。経済と環境の好循環の実現に向け取り組みを進める。バイオでは、国の「地域バイオコミュニティ」に認定され、資金調達等に成功するバイオベンチャーが次々誕生している。空港、道路のインフラ整備も着実に進み、北九州下関道路の早期整備等も国へ働きかけていく。

③「ワンヘルスの推進」では、「F A V A ワンヘルス福岡オフィス」が開所。同オフィスと連携しワン

ヘルスの世界的先進地を目指す。また、みやま市との協力で全国初の「ワンヘルスセンター」の建設地を決定し、令和9年度開設に向け準備を進めている。昨年4月には、ハワイ大学と覚書を締結。県内の大学でワンヘルス教育を推進する。

Q 災害時の避難生活における女性の安全・安心の確保について伺う。

A 県では「避難所運営の構成員の3割以上を女性とする」、「更衣室などを女性に配慮したスペースを確保する」、「生理用品や女性用下着類は女性が配布する」などを記載した指針を市町村に提供。マニュアルへの反映が不十分な市町村には早期見直しを要請。避難所運営の検討を行う防災会議に女性委員の割合が低い市町村には、女性の増加を市町村長に強く要請する。

Q 大豆の新品種「ふくよかまる」の振興と「福岡有明のり」の現状と今後について伺う。

A 「ふくよかまる」は豆腐や納豆メーカー等から評価が高く、1月時点の平均入札価格は日本一。今後はA-Iを活用した高品質な種子の安定供給、作付拡大、販売面の支援により、農業者の所得向上を図る。

「福岡有明のり」に関して、今期は品質も良く、高い単価で取引されている。今後、九州大学と連携し養殖規模拡大に向けた研究を進める。また、首都圏の百貨店との商談会などを通じ、販売促進を図る。



民主県政県議団
大喬克

Q 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく県の基本計画について伺う。

A 本県の基本計画は、法律に基づく単独の計画として策定する予定で、上位計画である第5次福岡県男女共同参画計画および第4次DV防止計画の期間に合わせて令和7年までの計画とし、成果指標も他の計画との重複を避け2項目とした。

計画策定に先立ち、性支援を行う20の民間団体への調査でさまざま課題が明らかになった。また行政機関や学識経験者らで構成する検討会議論を重ね、重点的に取り組む施策を整理した。これらを踏まえ、基本計画では、支援対象者の早期把握と安心して相談できる体制の充実、一時保護体制の充実、住宅確保や就業などの支援、民間団体など多様な主体と連携した支援、女性の人格を尊重する教育・啓発を柱として取り組みとし、この計画に寄り添いながら関係機関と連携し支援を行う。

Q 医師の働き方改革による地域医療への影響について見解を伺う。

A 国の検討会の報告などを踏まえると、この改革により休日や夜間も対応が必要な救急医療の提供体制への影響が懸念される。このため県では、県医師会と連携し、救急医療を行う医療機関に令和6年4月以降の対応について調査した。その結果、医師会の確保が困難となる休日夜間急患センターもあたため、地域の医師会や町村などの関係者が協議し、開業医の出務回数を増やす予定。このような取り組みで現時点では地域の救急医療提供体制は概ね維持される見込み。引き続き、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進する。



公明党
壹
四

**Q 県内市町村の課題
決に向けた仕組みの強
について伺う。**

A 県では、一昨年4月に市町村振興局を設置し、市町村支援の仕組みを大きく見直した。具体的には局長、課長、地域政策監が地域に頻繁に足を運び、市町村の声を直接くなど地域の実情や課題の把握に注力し、把握した課題に対しても適切な助言を行い、市町村の場に立って局が府内各市町村と折衝するなど丁寧に応している。

さらに、地域振興施設について県からの情報提供する場であった一方創生市町村圏域会議を見直し、市町村から提出議題に県担当課が加し、それぞれの地域抱える課題の共有や解消に向けての協議も行っている。これにより、県市町村の信頼関係が強くなり、連携もさらに深まっていくと考えています。

Q 災害ケースマネジメントに対する見解を伺う。

A 災害ケースマネジメントとは訪問等により災者一人ひとりの被災状況や健康、住まい、就労などの生活課題を把握し、必要に応じ専門的な能を持った団体等と連携し、

が、被災者に対する細かな支援を継続的に実施する取り組み。令和2年7月の豪雨災害には、大牟田市が取り組んだ事例がある。大牟田市社会福祉協議会が中委員等と連携し、被災に対し戸別訪問を行い、状況確認や必要な支援把握、個々の状況に応じて、継続した支援を行った。2年5ヶ月の取り組みで被災者の生活再建は被災者の自立・生活実現のために有効な組みと認識している。

Q スクールソーシャワーカーを活用する校体制について伺う。

A スクールソーシャワーカーは福祉の専門として家庭や地域、山村の福祉部局や児童相所などの関係機関と連携し、子供を取り巻く環境の改善を支援する役割を担う。学校では、スクールソーシャルワーカーを中心に戡内ケース会議対象となる児童生徒の支援策を協議しており、児童生徒とその支援の状況調整など一層の工夫が必要と認識している。後とも各学校での生徒指導および相談体制の充実が図れるよう管理職や徒指導主事対象の研修で、スクールソーシャワーカーの効果的な活用事例を周知していく。



新政会

Q 民からの相談状況と県の対応について伺う。

A 住宅の耐震化に関する相談や耐震診断アドバイザーの申込件数は通常の2倍以上に増加。県民の耐震化に対する意識が非常に高まり、改めて耐震診断アドバイザー派遣制度、耐震改修費補助制度の周知と市町村に同制度の周知依頼を行った。今後は「耐震改修セミナー」での講演に加え、出張相談コーナーを設置して県民の相談に対応する。また全ての市町村、関係団体で構成する「福岡県住宅・建築物耐震化連絡協議会」を立ち上げ、市町村と連携し、情報の共有や意見交換を行う。

Q 「福岡有明のり」の生産状況を問う。

A 県ではノリの生産安定のため、これまでに約200ヘクタールの海域で覆砂をし、海底の環境改善を実施。またノリの生育を助ける二枚貝の増産にも取り組んでいる。これにより今期の秋芽網は平年並みの3億5000万枚が生産され、品質も良く、高単価で取りされ昨年末までの生産額は過去最高の約88億円となつた。12月中旬より天候の影響を受けそうになつたが、養殖管理の強化などで生産額は約109億円と、不作だった昨年度の年間生産額をすでに上回つた。県ではこうした取り組みにより多くの良質なノリが生産できるよう努める。